

秋色さやかに

9月定例会

- 定例会のあらまし
- 一般質問
- 決算特別委員会
- その他
- 代表質問
- 予算特別委員会
- 常任委員会

県民と宮城県議会議員との意見交換会

ラウンジコンサート開催!!

予算調製方針（予算特別委員会）

9月定例会のあらまし

第385回宮城県議会
(9月定例会)は9月15
日から10月19日まで、
35日間の会期で開かれ、
新型コロナウイルス感染
症対策や物価高騰など
への対応、7月に発生
した大雨被害からの復
旧に要する経費などに
ついて編成した令和4
年度一般会計補正予
算など41議案を原案ど
おり可決・認定・同意
しました。



知事説明要旨

○7月の大雨による被害への対応について

7月の大雨は、一日の降水量が観測史上最大となった地域もあるなど記録的なものとなり、人命への被害こそ避けられたものの、県北部を中心に大規模な冠水等による農作物への被害が生じているほか、農地・農業用施設などにも大きな被害が出ています。被災された皆様に対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

また、県管理河川において堤防が決壊し、広範囲にわたり浸水するという事態が発生しました。我が県は近年大きな水害に相次いで見舞われており、県民生活の安全確保を最優先に河川改良事業等を進めてきましたが、その途上で発生した今回の被害に関しては、県政をお預かりする身として忸怩たる思いであります。

災害発生から約2か月を経過し、被災箇所の復旧も応急対応から本格的な復旧へと移行していますが、短期間に複数回の被害が重なっていることを重く受け止め、再度災害の防止に向けた対応を進めてまいります。

○令和4年度補正予算案について

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、療養先が決定するまでの間の生活支援等に要する経費を計上するとともに、軽症者等宿泊療養施設の借上げに要する経費を追加します。

また、抗原定性検査キットの配布等を行う窓口の運営を進めるとともに、高齢者施設等を対象に検査キットを配布し感染拡大の防止に努めます。このほか、県立学校でのICT機器の更なる整備を図ります。

物価高騰などへの対応としては、畜産農家を対象に配合飼料の購入費を支援するとともに、酪農家に対しては光熱動力費に対する支援を合わせて行います。また、肥料価格の高騰も踏まえ、有機農業等の取組の推進や堆肥の利用促進を図ります。水産業に関しては、原材料調達先の変更などに取り組む事業者を対象に国の補助事業に対する上乘せ支援を行うとともに、ギンザケ養殖業者の配合飼料購入費への助成を行います。このほか、私立幼稚園や高齢者施設、鉄道事業者や福祉輸送事業者などに対する支援を行います。

その他、3月に発生した地震被害への対応としては、阿武隈急行の施設復旧や代替バスの運行に関する経費を計上するほか、被災した文化財の復旧を支援します。また、県内事業者による自家消費型太陽光発電の導入を促進するとともに、避難退域時検査等場所の改善を図るための市町への支援や農業用ため池における安全対策を進めます。このほか、東日本大震災に関連した取組として、種苗の生産や放流など水産資源の

維持に向けた対応を図ります。

7月に発生した大雨被害からの復旧については、災害救助法の適用を受けた大崎市と松島町を対象として、避難所の運営など応急救助に要する経費を計上します。冠水等の被害を受けた農業者に対しては、農業用ハウス等の復旧を支援するとともに、事業の継続を図る観点から生産資材や飼料の購入費等に対する助成を行います。

また、公共土木施設や農地・農業用施設などの復旧に要する経費を計上するとともに、流域全体で取り組む治水対策に向けた計画策定等を行います。

この結果、今年度の予算規模は一般会計で1兆1,967億8,700余万円、総計で1兆6,729億3,200余万円となります。

○その他の項目

- ・県制百五十周年記念事業について
- ・全国育樹祭の本県開催について
- ・処理水の取扱いについて

ほか



代表質問

令和四年九月二十八日



代表質問のあらまし

代表質問では、各会派を代表する議員が質問を行い、各議員とも、新型コロナウイルス感染症対策について取り上げたほか、7月に発生した大雨による被害への対応を含めた災害対策や女川原子力発電所の避難計画などについても質問が行われました。



質問 **再生可能エネルギーの促進と税の導入**について

再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、自然環境や地域との共生を図るには、岡山県美作市が目指す税の導入を含めた新たな取組の検討が必要と思うが、知事の所見を伺う。

知事 **森林以外の適地に誘導する新しい税の導入を目指す** と回答

再エネ施設の望ましい設置の在り方検討を進める中で、全国の条例やガイドラインの導入状況等の調査、事例を分析するなどし、効果的な手法の検討を重ねてきた。その結果、地方自治体による規制強化には限界があることを踏まえ、再エネ施設を森林以外の適地に誘導するため、何らかの対策を講じることが適当であるとの結論に至った。

具体的には、新たに森林を開発して再エネ施設を設置する事業者に課税することにより、経済的な負担が重くなる状況をつくり出すことで、森林以外の適地に誘導する方法を検討している。

今後、有識者に意見を伺うなどしながら、令和6年4月の導入を目指す。



その他の質問 宮城県の諸課題について/宮城県の子どもサポートについて/
新しい宮城県民歌について/



佐々木賢司議員
(自民)



質問 障がいの有無に関わらず誰もが安心していきいきと暮らせる**共生社会を!**

旧優生保護法被害者は高齢化している。一時金の支給をあまねく行なうため、県内の障がい者及び児童養護施設の在籍歴を有した方へ周知を行う等、旧優生保護法によって引き起こされた差別や優生思想の解消に向けた施策を実施し、旧優生保護法問題の全面解決を図るべきと考えるがいかがか。

知事 今後も様々な手段を活用した広報に努める と回答

被害者本人への通知については、プライバシーにかかわる問題であり、一律に通知することは慎重に考えるべきという国の立法過程における議論があり、県としてもその観点から対応している。

一方で、支給対象となり得る方に情報が行き届くよう、一時金支給制度について県民に広く伝えることは極めて重要であると考えており、これまでも、関係団体への説明や、市町村、医療機関、障害者関連福祉施設、高齢者関連福祉施設へのポスター等の配布のほか、県政だよりへの掲載やラジオ放送により、広く周知を図ってきた。

今後も、市町村や関係団体と協力しながら、一人でも多くの方の救済につながるよう、様々な手段を活用した広報に努める。

その他の質問 令和4年7月大雨災害への対応について/農業政策について/
新型コロナウイルス感染防止対策について/
被災地の復興に向けたきめ細かな支援/社会全体で支える子ども・子育て/
「人づくり」「地域づくり」「イノベーション」の推進/



ゆさみゆき議員
(県民の声)



質問 女川原発**広域避難計画**と**汚染処理水海洋放出**について

ある施設に聞いたところ、「避難計画を作り避難先施設とも協定を結んだが、車両の確保がまだできていない」と話していた。UPZ圏内の社会福祉施設148施設について、避難に必要な車両の台数と、自前で確保できる台数、行政に依頼する台数を調査することを求めるがいかがか。

知事 各施設が自力で確保できる台数を調査する と回答

社会福祉施設の入所者の避難については、県のガイドラインにおいて、「社会福祉施設が所有する車両を最大限活用し、自力による避難に努めること」としており、各施設には、これを前提に、実効性のある避難計画の策定を働きかけているところである。

また、社会福祉施設で車両の確保が困難な場合は、国や県、関係市町が確保した車両により避難を実施することとされていることから、県としても、社会福祉施設が自力で確保できる台数を把握することは必要と考え、各施設の状況を調査する。



天下みゆき議員
(共産)



その他の質問 知事の政治姿勢について/新型コロナウイルス感染症対策について/
4病院再編問題と地域医療構想について/「個人情報保護法施行条例」について/



一般質問

■令和4年9月29・30日，10月4・5日

一般質問では，7月に発生した大雨による被害への対応を含めた災害対策について多くの議員が取り上げたほか，少子高齢化社会の進展に対応する地域活性化対策や子育て支援，再生可能エネルギーなどについて，議論を交わしました。



質問 中学校部活動の地域移行について

地域移行に向けて、受け皿団体の育成と、地域実情に応じた国や県の支援が必要である。同時に、指導者の確保育成も進めるべきである。また、この場合、部活動指導のガイドラインの順守も重要になるがその対策はどうか伺う。

企画部長 受け皿となりうる団体の整備充実への支援について検討 と回答

教育長 ガイドラインの改定・普及等、指導者の確保に向けて取り組む と回答

現在、地域において受け皿となりうる団体の現状、意向などの把握を進めており、今後は、市町村の方針や国の支援策の動向を踏まえ、当該団体の整備充実に向けた支援の方策について検討していく。（企画部長）

中学校の休日部活動の地域移行の動きを踏まえ、社会教育の観点も取り入れたガイドライン等の改定やさらなる普及、研修会の内容の充実を検討するなど、必要な資格や資質を備えた指導者の確保に向けて、関係部局と連携して取り組む。（教育長）

守屋守武議員
(自民)



議員
名簿

クリック!!



クリック!!

録画

その他の質問 復興事業の進め方について/水産業の振興について/

質問 わが県の宝である子供たちを守る幼児教育について

静岡県において園児が通園バスに置き去りにされ亡くなった事件を受けて伺う。バス運行に関するマニュアル作成は現時点で残念ながら義務ではないが、事故防止の第一歩である。この事に関して県として幼稚園、認定こども園、保育所、認可外保育施設に対し具体的にどのようにバックアップをしていくのか伺う。

知事 国の方針を踏まえながら取組を支援していく と回答

事故を受け、県では、先行して私立幼稚園について調査を行い、一定の安全確保策が講じられていることを確認したが、その後、国においても緊急点検を行った上、安全管理マニュアルの整備等の再発防止策を盛り込んだ緊急対応策を10月中に取りまとめる予定と聞いている。

県としても、マニュアル作成等は有効な対策と受け止めており、今後国の方針を踏まえながら、優良事例等の共有を図るとともに、個別の相談にも対応しながら取組を支援していく。



遠藤隼人議員
(自民)



議員
名簿

クリック!!



クリック!!

録画

その他の質問 県民を守る警察行政について



目次へ

質問 政府の**原発新增設**等の方針転換について

8月24日、政府は原発の新增設・建て替えを想定しないとする東日本大震災以降の方針を大きく転換し、原発の新增設を表明した。これは東京電力福島第一原発事故の教訓を忘れ、「原発回帰の道」をたどる国策の大転換である。核燃料サイクル事業や「核のゴミ」最終処分場も全く見通しが立たない現状に向き合う姿勢を示すことが先決ではないか。知事の所見を伺う。

知事 エネルギーに関する方針は国において判断されるべき と回答

地球温暖化への対応は、全世界共通の喫緊の課題であり、また、昨今の電力需給のひっ迫や資源価格の高騰は、国民の社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。

こうした状況を踏まえ、国では地球温暖化対策と電力の安定供給確保の両立を目指し、既設原発の最大限の活用などについて、検討を開始したものと承知している。

県としては、原子力発電を含む、エネルギーに関する方針は、エネルギー政策上の中長期的な観点から、国において総合的に判断されるべきものと考えている。



その他の質問 教育行政等について/一級河川出来川の堤防決壊等について/
県が推進する再生可能エネルギーについて/
県の水道広域連携に向けた取組について/



佐々木功悦議員
(県民の声)



質問 **再生可能エネルギー**の現状と今後の取組について

再生可能エネルギー発電所の好適地という観点で、県内の河川や砂防ダムを調査・検討したことはあるか。また、その結果はどうか

知事 更なる活用に向けて事業化を検討する と回答

これまで県では、ダムの建設に当たって、計画段階から発電の可能性を検討し、流量の安定や収益性が見込まれた大倉ダムなど6ダムで発電を実施している。

また、資源エネルギー庁の「既存ダム有効利用に係るポテンシャル調査」において、県管理の11ダムのうち、七北田ダムなど4ダムについては一定程度の発電量が見込めることから、水力発電の導入の可能性があると評価されている。

県としては、更なる再生可能エネルギーの活用に向けて、発電施設の設置位置や収益性、費用対効果などを調査しながら、事業化に向けて検討する。

村上久仁議員
(自民)



その他の質問 本県の交流・関係人口拡大に向けた取組について/
4病院の統合・合築について/

質問 自死対策について

自ら命を絶つ人が全国で毎年3万人を超え、交通事故死の5倍以上にも上り、家族等の多くがその後に心に傷を負い健康を害している。自死の内訳では、全国と同様に本県でも男性が女性を圧倒的に上回っており、40代、50代のいわゆる働き盛り世代にその特徴が多く見受けられる。本県における自死対策の現状について所見を伺う。

保健福祉部長 新型コロナの影響もあるが、憂慮すべき状況と認識 と回答

県では平成21年に宮城県自死対策計画を策定し、様々な取組を行っており、計画策定の平成21年の577人から平成30年には372人となったことから取組に一定の成果が表れているものと考えている。

しかしながら、令和元年、令和2年と増加に転じ、令和3年には前年より減少したものの392人となっており、人口対比での死亡率も平成28年以降全国を上回る状況となっている。

これらについては、新型コロナの影響もあるものと考えているが、憂慮すべき状況であると認識している。



吉川寛康議員
(21世紀ク)



その他の質問 人口減少社会への対応について/子ども・子育ての充実について/
産学官連携の更なる推進について/

質問 みやぎ健民づくりについて

各種依存症対策の強化は、依存症による孤立を防ぐ観点からも必要である。本県では、アルコールや薬物乱用の依存症対策推進計画を策定しているが、国の法律で都道府県に努力義務が課されているギャンブル等依存症対策の推進に関する計画は未策定の状況にある。依存症対策の更なる強化には、計画策定を具体的に考える必要が有る。知事の見解を伺う。

知事 計画については令和5年度策定、6年度実施予定 と回答

県では、各保健所及び精神保健福祉センターにおいて、ギャンブルを含めた依存症の相談に対応しており、さらに、同センターでは、相談拠点として家族教室の開催や民間団体への講師派遣なども行っている。

対策を一層進めるためには、関係事業者の協力も必要であり、ギャンブル等依存症対策推進計画について、専門家等の意見を伺いながら、令和5年度中に策定し、令和6年度より実施できるよう作業を進める。



庄田圭佑議員
(自民)



その他の質問 県民の安全・安心の確保に向けて



質問 流域治水プロジェクトの推進について

角田市の江尻排水機場の現状と今後の事業促進に向けた取組についてどうか。また、排水機場下流の尾袋川の整備も喫緊の課題であるが、現状と今後の計画はどうか。

農政部長 概ね計画どおりの事業進捗である と回答

土木部長 バックウォーター対策を国に要望 と回答

江尻排水機場については、国営事業により、令和8年度までの計画で、排水機場の機能回復と耐震化対策が一体的に行われることとなっており、概ね計画どおりの事業進捗が図られている。県では、引き続き必要な予算の確保を国に働きかけるなど、計画通り事業が推進されるよう取り組む。（農政部長）

県では、令和元年東日本台風の被害を受け、国、県、市の3者により、国道とあわせた堤防の嵩上げを含む複数の対策案などについて意見交換するとともに、今後の河川整備計画に阿武隈川のバックウォーター対策を反映するよう国に要望した。今後も国や市と連携し具体的な対策内容について検討する。

（土木部長）

八島利美議員
(自民)



その他の質問 令和元年東日本台風被害の復旧・復興の推進について/
角田橋架替に関する調査の実施について/地域医療課題解決の推進について/
みやぎ型日本語学校開設について/土木遺産を活用した地域振興について/

質問 農業の振興について

ロシアがウクライナに侵攻し、肥料の値上がりが急激である。県が管理する流域下水道の汚泥は、6万トンで、処理に8億5千万円かかっている。流域下水の汚泥を肥料化すべきと考えるがいかがか。

公営企業管理者 肥料化も含め活用方法を検討する と回答

汚泥については、石炭の代替燃料に生成し活用しているほか、焼却したうえでセメント材料に活用するなど有効利用に努めている。

一方、昨年2月、今年3月の地震で、仙塩浄化センターの汚泥焼却施設が連続して被災し、汚泥の県外処理を余儀なくされたことから、災害時においても安定した処理が継続可能となる方法について、検討している。

また、国において、「下水汚泥等の利用拡大を検討する」とされたことも踏まえ、肥料化も含め、有効な下水汚泥の活用について検討する。



太田稔郎議員
(県民の声)



その他の質問 宮城県における環境問題について

質問 松島・利府周辺の渋滞対策について

松島海岸地区の渋滞対策として、国道45号線のJR松島海岸駅交差点から、松島第一駐車場交差点までの区間で大型車両の通行規制を行い、車道を賑い空間としイベント等を開催するとしているが、今回の交通社会実験では国道45号線の迂回路として利府街道を設定しているが、普段から渋滞が激しく実験中の対策はどう考えていくのか。

知事 周辺道路の機能強化も含め在り方を検討する と回答

道路交通環境の改善に向けた交通社会実験については、こうした取組が日本三景松島の更なる魅力向上につながるものと認識しており、定期的な通行規制を含めた今後の対応について、協議会の中で検討していく。

また、通行規制の実施に当たっては、県道仙台松島線をはじめとする迂回路の安全で円滑な交通の確保が必要であるため、周辺道路の更なる機能強化も含めた松島地区の道路の在り方について検討する。



クリック!!

録画

その他の質問 農業政策について/松島の観光について/



櫻井正人議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿



松本由男議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿

質問 県として出来ることから国民保護を

昨今の東アジアにおけるロシア、中国及び北朝鮮の国際秩序を乱す横暴を踏まえ、ミサイル攻撃やテロなど、国民保護に係る事態への備えが求められる。

特に、県独自でも出来る可能性のある、自主防災組織の育成、一時避難施設、核シェルターの設置の検討を求めるがいかかがか。

復興・危機管理部長 避難施設等の調査やシェルターについては国と意見交換を行う と回答

県では、「宮城県国民保護計画」等において自主防災組織を支援すると規定しているほか、「震災対策推進条例」に基づき、防災指導員の養成に努めている。引き続き市町村と連携しながら、自主防災組織の活性化を支援し、地域防災力の更なる向上に努める。

また、県では、避難住民の受入体制について、自治体の所管施設を中心に指定を進めてきたが、より多くの「緊急一時避難施設」の確保に向けて民間施設も含めて、対象建物等の把握を進めている。

核シェルターのような施設の整備促進等については、国民保護法において政府が担うこととされていることから、国との連絡会議の場などで、意見交換等を行っていく。



クリック!!

録画

その他の質問 誰一人取り残さないDXの推進/再生可能エネルギーで稼ぐ宮城県/附属機関等のあるべき姿/ナッジの推進で三方良し/



三浦一敏議員
(共産)



質問 統一協会と政治家、行政の関係について

県と統一教会との関係について、全国的に被害が深刻化している。県と関連団体との関係に係る実態把握の調査が必要ではないか。
また知事は、統一教会は反社会的勢力という認識はあるか。

総務部長 違法性がない限り調査を行う必要はない と回答
知事 反社会的勢力という位置づけではない と回答

統一教会の関連団体とされる団体と統一教会との実際の関わりの有無を把握することは困難である。また、県が法令等の規定に基づき様々な団体と関わりを持つ中で、違法性を有する等の特段の事情がない以上、特定の団体を対象として、予断を与えるような調査を行う必要はないと考えている。(総務部長)
統一教会並びに関連団体は法律によって認められた宗教団体又は関連団体であり、反社会的勢力という位置づけではないと考えている。(知事)



録画 その他の質問 大雨被害と堤防決壊等について/原発再稼働と次世代型原発の開発について/

質問 観光戦略について

宮城県慶長使節船ミュージアムの展示等リニューアル計画には、令和6年度中のリニューアル完成とある。その際に、東映側に「レジェンド&バタフライ」の画像の提供、展示やシアターでの放映などの協力を依頼するなど、県として主体的にアプローチする取組が必要になると思うが、所見を伺う。

環境生活部長 関係者の協力が得られるよう働きかける と回答

映画撮影に使われた復元船サン・ファン・バウティスタ号については、撮影終了後に解体しているが、今回のリニューアルにおいて、4分の1スケールで再現することとしている。

また、在りし日の復元船に思いを馳せるため、復元に至るまでの県民の熱い思いなどの紹介や、復元船部材の展示などを計画しており、提案のあった映画撮影時の資料の活用などについても、関係者の協力が得られるよう積極的に働きかける。



伊藤和博議員
(公明)



録画 その他の質問 少子化対策について/病院再編問題について/



佐々木喜藏議員
(自民)

質問 金利上昇局面における財政運営について

世界的に金利が上昇しているが、日本だけが金融緩和策をとり続け金利を低く抑えている。この政策は矛盾を含んでおり、いずれ我が国も金利を上げざるを得ない時期が来ると思うが、その認識について伺う。また、金利上昇が現実のものとなった時、財政運営について対応策をどのように考えているのか伺う。

知事 国の対策等に留意しながら持続可能な財政運営に努める と回答

国内債券市場での金利上昇圧力が高まっている中、我が国の金融政策は、物価安定の目標実現を目指し、当面は現状維持とする方針が示されているが、引き続き金融・為替市場の動向や、経済・物価への影響を十分に注視していく。

仮に金利が上昇する場合には、利払費が増大して、財政運営の制約が強まることとなるが、いずれにしても、県内経済への影響を含め、状況の変化にも迅速かつ柔軟に対応できるように、国の対策等にも留意しながら、持続可能な財政運営に努める。



議員
名簿



録画

その他の質問 震災復興について/強靱で自然と調和した県土づくりについて/
富県宮城推進基金の用途拡大について/令和3年度決算について/

質問 気仙沼市と南三陸町の諸課題について

気仙沼鹿折インターチェンジでは、開通後、見通しの悪さ等から接触事故が多発しており、地元市議や住民から信号機設置の要望を受け、昨年からは県警等と協議を進めていた。気仙沼市大島中学校が鹿折中学校と統合し、生徒の通学路となっていることもあり設置が急がれるが、整備見通しはどうか。

警察本部長 該当信号機については今年中に整備する と回答

信号機の整備については、限られた予算の中、「信号機設置の方針」に基づき、必要性や緊急性を考慮して整備を進めている。指摘の交差点については、三陸自動車道の全線開通により、交通量が増加しており、地域住民の皆様からの要望も踏まえ、今年中に整備することとした。



境恒春議員
(県民の声)



議員
名簿



録画

その他の質問 ウクライナ支援について/感染症対策について/
デジタル化の推進について/障がい者支援について/

質問 「少子化非常事態」を問う

2021年の人口動態統計では、出生数約81万人となっており、我が県においては合計特殊出生率が1.15と東京に次ぐワースト2位と低迷している。今すぐ「少子化非常事態宣言」を行い、県民への啓発活動も含め、少子化すなわち産児政策を推進すべきと思うが所見を問う。

知事 子育てしやすい社会環境づくりを進める と回答

全国知事会では、平成26年に少子化非常事態宣言を行い、県としても知事会と足並みを揃えながら、国を挙げて対策を進めるよう求めてきた。

我が県でも、「新・宮城の将来ビジョン」において子ども・子育てを新たな柱に据え、今年度からは、次世代育成・応援基金を活用して、施策の充実を図るとともに、子供を生み育てやすい社会環境づくりを強力に進めている。さらに、日本青年会議所と連携し、「宮城県ベビーファースト活動宣言」も行っている。

県としては引き続き子育てしやすい社会環境づくりに向け、官民挙げて取組を進める。



本木忠一議員
(自民)



その他の質問 中学校運動部活動の地域移行とは/教育力の向上について/
「大災害に備える」/



岸田清実議員
(社フォ)



質問 4病院再編問題について

県立精神医療センターが富谷市に移転となれば、これまで名取市を中心として粘り強い努力で作りに上げてきた地域での患者・退院者サポート体制は行き詰まるのではないか。また、新たな地域でのサポート体制づくりは短期間では無理と考えられるが見通しはあるのか。

知事 精神医療センターの役割を全県的に展開 と回答

県立精神医療センターでは、地域移行を進めるための協議の場や訪問看護などの実践を通じて、知見や経験を積み重ねているものと認識している。

今後精神医療センターが果たしてきた役割を全県的に展開していくことが求められていると考えている。

また、現在通院している患者や家族の方々にとっては、病院移転後も必要なサービスを継続して受けられる体制が重要であり、今後、地域の医療機関をはじめ、関係者と十分に協議・調整を図る。



その他の質問 原子力災害時避難計画について/

予算特別委員会

■総括質疑 令和4年 9月16日
令和4年10月 6日

予算特別委員会では、令和4年度補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



? 予算特別委員会ってなんだろう？

県の予算を総合的に審査又は調査する委員会です。委員の数は議員全員です。執行部から提案された予算案に対し、各会派の代表が質問を行う「総括質疑」や、現に設置されている6つの常任委員会をもって構成され、県予算のうち所管事項を審査又は調査する「分科会」によって予算審査又は調査を行います。

なお、分科会の主査には常任委員長を充てます。審査結果は主査報告で報告され、採決が行われます。



質疑 **新型コロナウイルス感染症**等対策と評価について

新型コロナウイルス感染症対策について、これまでの全体評価と今後の見通しを伺う。

知事 **今後も「ウィズコロナ」に取り組んでいく** と回答

新型コロナウイルス感染症については、県民の命を守ることを最優先として、感染防止対策を講じるとともに、宿泊療養等を含めた医療提供体制の確保に努めてきた。併せて、経済活動の維持・再開に向けて、状況に応じた行動制限の見直しについても、国に働きかけてきた。

こうした「感染抑制と経済活動との両立」に対する御理解・御協力のおかげで、「第7波」においても、強い行動制限を行うことなく、感染者を減少傾向へと転じさせることができた。

今後も、これまでの知見や感染防止の取組等を踏まえ、いわゆる「ウィズコロナ」と呼ばれる地域社会づくりに取り組んでいく。



松本由男委員
(自民)



議員
名簿

クリック!!



録画

クリック!!

その他の質疑 **新型コロナウイルス感染症禍における原油価格・物価高騰等への対策について/当該予算編成の手応えと全国知事会の主な議論について/**

質疑 有機農業推進支援費について

肥料価格高騰の影響を緩和するためには、多くの農業者が取り組みやすい事業への支援策が必要と考える。国による『肥料価格高騰対策事業』があるが、本事業は化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して、肥料コスト上昇分の7割を支援する事業である。県として嵩上げを実施すべきと考えるが、所見を伺う。

農政部長 丁寧な周知と円滑な事務に努める と回答

国の肥料価格高騰対策事業については、関係機関と連携して、農業者への丁寧な周知と円滑な事務の推進を図り、希望する農業者が漏れなく参加し、速やかに支援金が手元に届くよう努めていく。

また、引き続き市町村等の現場の声をしっかりと聞きとるとともに、今後の肥料価格の動向なども注視してまいりたい。

県としては、有機農業等推進事業のほか、堆肥の利用拡大を支援する事業等を活用しながら、中長期的な自給力向上につながる肥料コスト低減体系への転換を進める。

その他の質疑 令和4年度9月補正予算（第5号）の考え方について/
水産加工業原材料調達等支援費について/水産省エネルギー設備導入支援費について/
養殖業飼料価格高騰対策費について/畜産生産資材価格高騰対策費について/
肥料自給力強化対策費について/施設園芸原油価格高騰対策費について/



横山隆光委員
(自民)



質疑 特用林産施設原油価格高騰対策費について

本事業は原油価格高騰への対策だが、脱炭素社会に向けた移行策、再生可能エネルギー等の対策についても検討を進める必要があると思うがいかがか。

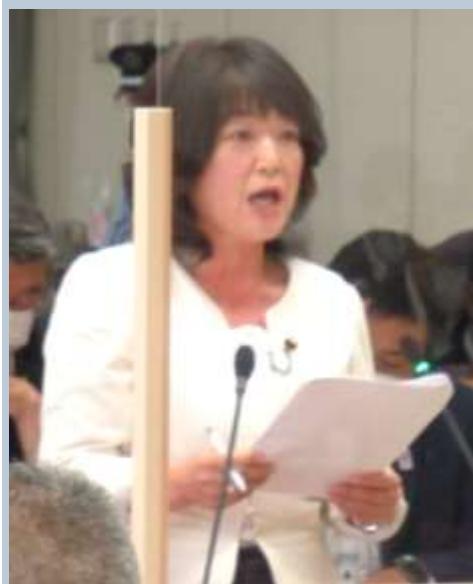
水産林政部長 二酸化炭素排出削減にも貢献できる と回答

本事業については、原油価格の高騰に伴い、生産コストの低減を図り、きのこ生産者の経営継続を支援するものであるが、省エネ機器の導入により、二酸化炭素削減にも貢献できるものと考えている。

現在、林業分野における再生可能エネルギーの導入としては、合板工場や製材工場などで木質バイオマスがエネルギーとして利用されている。

今後、きのこ生産の分野においても、再生可能エネルギー導入など、大規模な施設整備により、化石燃料を使用しない施設への移行を目指すきのこ生産者に対しては、国の補助事業等も活用しながら取組を支援する。

その他の質疑 宿泊療養施設等確保費について/ICT教育環境整備促進費について/
県立学校ICT機器整備推進費について/障害福祉施設原油価格高騰対策費について/
施設園芸原油価格高騰対策費について/有機農業推進支援費について/
米粉加工食品学校給食提供支援費について/



三浦ななみ委員
(県民の声)



質疑 新型コロナウイルス感染症対策, **医療提供体制**の強化・拡充

「全数把握の簡略化」は「治療を必要とするすべての陽性者が、速やかに受診できる体制を確保することが大前提」とされている。結局は、発熱外来の抜本的強化, 入院病床の確保といった医療提供体制の強化・拡充が必須となるが, 県の対応はどうか。

保健福祉部長 医療提供体制を確保, 自己検査の仕組みも導入済み と回答

県では現在, 診療・検査医療機関の指定拡大や, ホームページでの公表を進めている。また, 入院病床の確保については, 昨年度末から3病院, 57床増床し, 現在580床を確保している。こうした医療提供体制の確保に加えて, 医療機関に負担を与えない自己検査の仕組みも8月上旬から導入しているところであり, 入院等の必要な患者には適切に対応できる体制を目指していく。



金田もとる委員
(共産)



録画

その他の質疑 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応について

質疑 **ケア付き宿泊療養施設**の拡充を

今夏の新型コロナ感染第7波では, 高齢者施設でクラスターが多発した。施設の負担を減らしクラスターの発生を防いでいくためには, 要介護者向けのケア付き宿泊療養施設の受け入れ拡大が必要だ。一般の陽性者向けホテルは2600室に拡充される一方, ケア付き宿泊療養施設は2施設16床にとどまっており, 拡充が急務と思うがどうか。

知事 拡充について検討する と回答

ケア付き宿泊療養施設は, 軽症または無症状であるが, 通常の宿泊療養施設での療養が難しい要介護高齢者を療養させる施設として開設している。

今回の第7波においては, 満床状態が続き, 入所調整に苦労したことから, 更なる入所可能数の確保が必要と考えている。

県としては今後の感染状況も注視しながら, ケア付き宿泊療養施設の拡充について検討する。



遠藤伸幸委員
(公明)



録画

その他の質疑 ICT教育環境整備促進費について/肥料価格高騰対策について/

質 疑 **新型コロナウイルス感染症対策**について

現在、新型コロナウイルス感染症は感染症分類で2類とされている。5類への移行の話もあるが、5類移行への条件があれば何う。

知 事 **重症化率低下やワクチン接種の進捗、治療薬の開発などが条件** と回答

分類見直しについては、全国知事会を通じて、議論の必要性を提言しており、移行が可能な条件については、国の専門家会議等で議論されるものと思うが、重症化率の低さやワクチン接種の進捗、治療薬の開発等が挙げられる。

また、第7波では、医療機関や保健所の業務がひっ迫したが、他方で、高齢者等リスクのある人への保健医療体制の重点化など、これまでの取組も成果をあげており、見直しを進めることは必要と考えている。

熊谷義彦委員 (社フォ)



質 疑 **県立学校ICT機器整備促進費**について

ICTリテラシーの格差があったのでは、今回の財源措置の意味がない。学校現場では教員の業務量の多さによりICTについて勉強できる時間がないなど、研修対応が県教委の働きかけどおりにはいきにくいという声もある。統合型校務支援システム整備率の向上を始め、教員のICTリテラシー対策について所見を伺う。

教育長 **働き方改革と研修機会の確保に努める** と回答

統合型校務支援システムは、県立学校においては平成28年度導入の「学校運営支援統合システム」を全ての学校で活用しており、また、市町村においても導入が徐々に進んでいる。

教員のICTリテラシー向上に向けた取り組みについては、県主催のオンライン研修会を学校の長期休業期間に開催したり、動画をウェブサイトに掲載するなど、教職員が参加しやすい研修環境を提供している。

今後も学校現場における働き方改革とともに、教職員の研修機会の確保に努める。



その他の質疑 ICT教育環境整備促進費について



菅間進委員 (無所属の会)





吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 交通事業者等支援費について

介護タクシーは、通院等のための乗車または降車の介助という訪問介護サービスであり、住み慣れた自宅で生活を送っていくうえでも大変重要である。本県の高齢化率は28.8%と年々高まっており、地域包括ケアシステムをより充実していくうえでも、介護タクシーの圏域毎の導入に向け様々な支援を検討すべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 実情の把握に努め、支援を検討する と回答

県では、令和4年9月14日現在において265の訪問介護事業所を指定しており、そのうち28の事業所において介護タクシーのサービスを行っている。

県としては、しっかりと実情の把握に努めるとともに、介護タクシーの支援については、保険者である市町村や事業者の意見を聞きながら検討していく。



質疑 中山間地域スマート農業導入支援費について

農業分野、特に中山間地域における担い手不足を補うものとしてスマート農業は必須である。今回モデル事業として整備予定のRTK基地局の利用可能エリア及び県内の中山間地域全体を想定した場合に必要なとされる基地局の数、今後の拡大予定について伺う。また、中山間地域におけるスマート農業普及の考え方について伺う。

知事 スマート農業の普及を推進する と回答

RTK基地局については、6月議会の補正予算で7基を設置し、県内の大部分をカバーする予定であるが、一部中山間地域においてカバーできないことも見込まれるため、今回の補正予算でモデル的に1基を設置し、利用可能面積は概ね半径20キロメートル圏内である。

これら8基でカバーできない地域については、要望等を踏まえ、国庫補助事業などを活用し整備を支援する。

県としては更なる農業の省力化を進めるため、農業者の経営規模等に応じたスマート農業の普及を推進し、中山間地域を含めた地域農業の維持・発展につなげていく。



高橋啓委員
(緑風会)



その他の質疑 肥料自給力強化対策費について/



質疑 県立高校ICT機器整備推進費について

全教職員がタブレット端末を活用して、生徒の学びに繋げていくことが求められている。高校生より先に、教職員に対して、タブレット端末を導入し、苦手意識の解消や有効性を実感してもらい、教職員のICT活用能力向上を図る必要があると考えるが当局の見解を伺う。

教育長 研修内容の充実を図り、活用能力の向上に努める と回答

教職員のタブレット端末については、令和2年度までに授業を担当する教職員の約56%に既に整備しており、共同で使用している。

ICT活用指導力向上に係る研修については、総合教育センターを中心に実施している。

また、ICT支援員が作成した、教育用アプリの基本操作やオンライン授業に関する動画集などをオンデマンド配信している。

今回の追加整備にあたっては、研修内容の更なる充実を図り、活用能力の向上に努める。

佐藤剛太委員
(無所属)



質疑 子育て支援対策臨時特例基金造成費について

子育て支援対策臨時特例基金造成費、5億3,922万円について、市町村が行う事業に対し、今回は、大郷町で660万円の整備事業に拠出するが、想定される事業内容のメニューや期間について伺う。

保健福祉部長 10の取組があり、実施期間は令和5年度末まで と回答

今回の基金による、主に想定される市町村の取組としては、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の構築を図るため、子育て世代包括支援センターと子供家庭総合支援拠点の一体的整備や改修等が考えられる。

そのほか、訪問支援員が家事育児等に不安や負担を抱えた家庭を訪問し、食事の準備等の支援を行うもの、あるいは、子供との関わり方等に不安を抱える家庭にペアレント・トレーニングを実施するものなど、きめ細かな支援として10の取組が国から示されている。事業実施期間は令和5年度末までとされており、現在、市町村では、来年度の実施に向けて検討を進めているところである。



福井崇正委員
(自民)



その他の質疑 令和4年度9月補正(第6号・第7号)の考え方について/教育旅行誘致促進費について/自家消費型太陽光発電設備導入支援費について/道路橋りょう事業費について/指定文化財等災害復旧支援費について/教育施設等災害復旧費について/



質疑 **カーボンオフセット制度**の導入時期について

陸域での炭素吸収（グリーンカーボン）は19億トン、海域での炭素吸収（ブルーカーボン）は25億トンとされており、宮城県ブルーカーボン協議会では、オフセット制度の導入を検討するとのことだが、その導入時期について伺う。



柏佑賢委員
(自民)

  議員
名簿
クリック!!

水産林政部長 **オフセット制度の試験導入に向けて検討する** と回答

宮城ブルーカーボンプロジェクトでは、令和3年度からの10年間でブルーカーボンの社会実装を図ることとしており、令和6年度からオフセット制度の試験導入を行う計画である。また、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合が、ブルーカーボンに特化した独自のカーボンオフセット制度である「J-ブルークレジット」を立ち上げ、令和2年度から実証試験を行っている。

県としては、J-ブルークレジットの仕組みを活用し、ワカメ養殖業をモデルにブルーカーボンの算定など、オフセット制度の試験導入に向けて検討していく。

  録画
クリック!!

その他の質疑 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費について/
栽培漁業種苗放流支援費について/海岸防災林普及啓発費について/
カーボンニュートラルポート形成計画策定費について/

質疑 **子育て支援**対策臨時特例基金造成費について

こども家庭庁の設置にあたり、我が県も円滑な事業推進に向けた体制の整備や強化を図ってはどうか。

また、子どもや家庭の様々な課題解決に当たっては市町村内で把握できるデータを連携できる仕組みを構築することが重要と思うがどうか。

知事 **全庁的に施策を推進** と回答

保健福祉部長 **国においてデータ連携の実証事業を実施中** と回答

県では、「次世代育成支援・少子化対策推進本部」において、部局の枠を超え、全庁を挙げて取り組んでおり、次世代育成・応援基金の創設、市町村に対する補助金の大幅拡充して産前産後のデイサービス等の無償化などの施策を推進している。（知事）

国では、子どもに関する各種データの連携による支援実証事業を実施しており、自治体をまたがる場合のシステム間の連携方法や個人情報の取扱いなども検証している。県としては、今後とも市町村に対し適切に助言、指導していく。（保健福祉部長）



佐々木奈津江委員
(県民の声)

  議員
名簿
クリック!!

  録画
クリック!!

その他の質疑 河川調査費について/農地等災害復旧費について/
農業用ため池安全対策費について/



大内真理委員
(共産)



質疑 応急救助費について

令和4年7月大雨において、災害救助法が適用された大崎市と松島町の2市町と適用されなかった他の市町村との間で支援の格差が生じている。

3月の福島県沖地震と同様に、県独自の被災者生活再建支援制度を創設すべきと思うがいかがか。

復興・危機管理部長 独自支援については発災の都度慎重に見極める と回答

県では、「被災者生活再建支援法」の適用災害により、同法の支援対象とされている被害を受けているにも関わらず、居住市町村によって対象外となる方々が生じることは問題と考えている。このため、同法が適用された今年3月の地震については、費用の半分が特別交付税として措置されることも踏まえ、法と同等の独自支援を行っているが、今回の大雨被害では同法は適用されておらず、独自支援は難しい。

なお、恒久的な独自支援制度については、十分な財源の裏付けが前提であり、発災の都度、独自の支援が必要な特別の事情を慎重に見極めていく。



録画

その他の質疑 治山施設災害復旧費・災害関連緊急治山費について

質疑 農業用ため池安全対策費について

農業用ため池において、悲惨な事故が二度と起きないように、ハード・ソフト両面からの安全対策を講じるべきと思うが、認識を伺う。

知事 安全施設整備の支援、注意喚起に努める と回答

県では、今回の事故を受け、人が容易に立ち入り可能な農業用ため池1,534か所について、緊急点検を実施した結果、約半数の農業用ため池でネットフェンス等の安全対策が必要であることを確認した。こうしたハード対策が必要なため池については、優先度・重要度に応じて、安全施設の整備が計画的に実施できるよう支援していく。

ソフト対策としては、「県政だより」「県政ラジオ」を活用し、立入禁止の注意喚起などを広く県民に発信するほか、教育庁等と連携し、学校や家庭に対する注意喚起に努めていく。



瀬戸健治郎委員
(自民)



録画

その他の質疑 民間施設の復旧支援等について/公共土木施設の復旧等について/

質疑 自家消費型大規模太陽光発電設備導入支援について

ため池等に太陽光発電施設の導入可能性調査を実施しているが、どのようなため池を調査対象としているのか。また、ダムの水面への設置についてはどうか。ため池の機能面や防災面、環境面に十分に配慮し、県独自の条例等の取扱いを制定して、進める必要があると思うがいかがか。



横山のぼる委員
(公明)



クリック!!

議員
名簿

知事 採算性や機能面、環境面を考慮して調査する と回答

農業用ため池への導入可能性調査は採算性及び維持管理、設置工事の観点から、公道に近接し、電力網への接続が容易な数十か所を対象と考えている。調査に当たっては、農業用水の状況や生態系などへの影響等と併せて、積雪深や風速などを考慮したフロート等の構造を検討する。

設置に当たっては、一定の基準を定める必要があるため、県独自の手引き策定を検討する。ダムについては洪水時の流木等からの保護等の技術的課題があり、導入可能性調査の対象とはしていない。



クリック!!

録画 その他の質疑 河川調査費（流域治水型災害復旧に向けた計画策定等）について

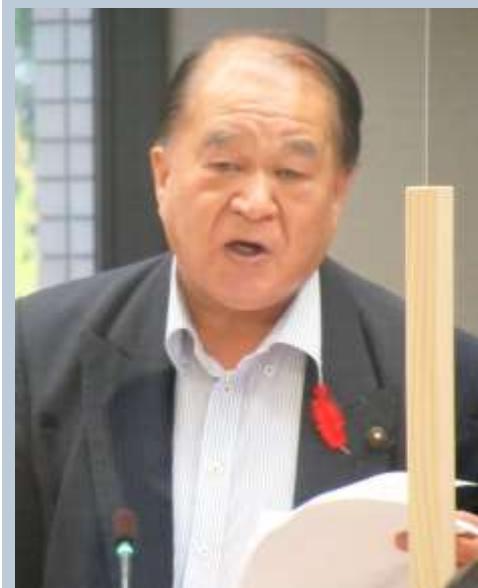
質疑 栽培漁業種苗放流支援費について

事業概要の中に「ALPS処理水の処分に伴う風評被害等の影響が生じた場合でも」とあり、ALPS処理水の放出を前提とした言葉である。訂正を求める。

知事 放出を前提とした事業ではない と回答 水産林政部長 放流種苗の安定確保への支援 と回答

ALPS処理水の問題が出てから、既に風評被害が起きており、それに対策を打つものである。放出を前提とした事業ではない。（知事）

本予算は、水産資源の維持に必要な放流種苗を安定的に確保するため、必要な生産経費や設備等に対する支援を行うものであり、県としては「処理水の取り扱いに関する宮城県連携会議」を通じて海洋放出以外の処分方法の検討を一貫して求めていることに変わりはない。（水産林政部長）



熊谷義彦委員
(社フォ)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画 その他の質疑 農業用ため池安全対策費について



目次へ

質疑 教育施設等災害復旧費について

今回、大きな被害があった2校について、人身被害がなかったので何よりであるが、被害が出てからでは遅く、事前の調査に基づく安全対策が必要かと思うがこれまでどのように行われてきたのか。また、今後の進め方についても伺う。



菅間進委員
(無所属の会)



教育長 ハード・ソフト両面での対策を講じる と回答

県立学校では、日頃から学校の職員による安全点検を行っており、また、過去の被災などを勘案して「学校防災マニュアル」を策定し、避難訓練等を通じて安全対策を講じている。

今後は、危険箇所点検や必要なハード対策と、より実効性の高いマニュアルへの見直しや実践的な避難訓練の実施など、ハード・ソフトの両面で適切な対策を講じ、生徒等の一層の安全確保を図る。



その他の質疑 指定文化財等災害復旧支援費について

質疑 農業用ため池安全対策費について

決壊時の浸水区域内居住者の避難が困難と判断される特定農業用ため池は、県内で74ヶ所存在する。堤体の掘削等を知事の許可制とするとともに、所有者への必要な防災工事の施行命令を可能とする等、自然災害等への備えを考慮しているが、住宅地にわりと近いものも多いため、県内全ての特定農業用ため池へも今後安全対策を拡大させていくべきと考えるがどうか。

農政部長 今後3か年で12か所を整備予定 と回答

特定農業用ため池のうち、13か所で安全施設の設置が確認されており、今後3か年の「安全施設整備の重点実施期間」で12か所を整備する予定である。今回の補正予算では設置するため池はこのうち2か所である。

残る49か所の安全施設の設置に当たっては、ため池の現状や所有者や管理者の意向等を踏まえつつ、市町村とも連携しながら、必要な対策を講じるよう努める。



吉川寛康委員
(21世紀ク)





高橋啓委員
(緑風会)



質 疑 河川調査費(流域治水型災害復旧整備計画)について

名蓋川では、流域治水の考え方を取り入れた災害復旧についての検討会が立ち上がったと聞いている。名蓋川は、流域全体で、特に上流域から治水していく必要がある。また、全体的に河川の流下能力が不足している。河道整備も含む、流域治水型河川整備の考え方について伺う。

知 事 多田川流域治水部会において検討 と回答

今回の災害復旧については、堤防が決壊した名蓋川下流域が中心となるが、名蓋川を含めた多田川支川の上流域についても河川の氾濫が発生していることから、何らかの対応が必要であると認識している。

県としては、国とともに立ち上げた多田川流域治水部会において、支川上流部についても、流域治水の考え方を取り入れながら国や市町と連携して検討していく。



質 疑 災害関連緊急治山事業について

自然災害などによる被害を未然に防ぐため、山地災害危険地区の調査・点検が日常的に行われることが必要だと考えるが当局の見解を伺う。

水産林政部長 定期的な調査・点検を実施 と回答

県では、点検要領を定め、治山施設及び山地災害危険地区の定期的な調査・点検を実施している。調査・点検の結果、危険度の高い地区から事業を計画・実施するなど、自然災害による被害防止に向け、優先順位をつけながら、必要な対策を講じていく。



佐藤剛太委員
(無所属)



決算特別委員会

■総括質疑 令和4年10月13日

令和3年度宮城県一般会計決算，各特別会計決算及び公営企業会計決算について，総括質疑及び各分科会において審査が行われ，主査報告後，採決が行われ，原案どおり認定すべきと決しました。



? 決算特別委員会ってなんだろう？

県の一般会計，特別会計及び公営企業会計決算の審査を行う委員会です。委員会は監査委員を除く議員全員で構成され，執行部から提案された決算の認定議案に対し，各会派の代表が質問を行う「総括質疑」や，現に設置されている6つの常任委員会の委員をもって構成される，「分科会」において議案のうち所管事項を詳しく審査します。

なお，分科会の主査には常任委員長を充てます。審査結果は主査報告で報告され，採決が行われます。



質疑 復興の完遂と伝承の継続，防災対策について

県政運営のビジョンには「被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート」をかかげている。時系列的に，被災地のニーズが変わってきている中で，令和3年度の「被災地サポート」は，主にどんな分野に注力してきたのか。また，その成果や評価を踏まえて，今後は，どのような展開を考えているのか伺う。

知事 復興の完遂に全庁一丸となって取り組む と回答

被災地においては，生活再建の状況に応じた切れ目のない支援として，心のケアセンターの運営などを通じた被災者の心のケアや，地域コミュニティ再生に向けた取組への支援，さらに，なりわいの下支えに向けたオンラインによる県産農林水産物の販売，震災の記憶や教訓の伝承に取り組んできた。

国においても，地域の実情に応じた被災者支援を継続することとしており，引き続き，国，市町村，民間団体等と連携しながら，復興の完遂に向けて，全庁一丸となって取り組んでいく。

高橋宗也委員
(自民)

👍 クリック!! 👤 議員名簿

👍 クリック!! 🎥 録画

その他の質疑 「新・宮城の将来ビジョン」スタート年の決算総括について/
税込と交付税，基金の状況等について/新型コロナウイルス感染症対策について/
社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて/安全安心な地域の形成について/
企業会計・環境・エネルギーについて/産業振興について/

質疑 移住・定住支援策について

東京23区内に在住・通勤者について、一定の要件を満たした場合に支給される県内移住者に対する支援金支給が令和3年度48組に支給されている。今後更なる移住者増のため、補助事業などの要件緩和を国に求めるべきと思うがどうか。



坂下賢委員
(県民の声)



企画部長 支給実績は好調、実績等を踏まえ緩和を国に求める と回答

支給要件が大きく緩和された令和3年度は、広報に努めたこともあり、これまでの支給実績を大きく上回る、48件の支給実績となった。また、今年度は、9月末時点において既に48件の支給実績となるなど、昨年度を大きく上回るペースで推移している。

今後も、交付実績の推移や効果等を踏まえ、市町村の意向も聞きながら、国に対して緩和を求めていきたい。



その他の質疑 歳入・歳出について/内部統制について/
地域整備事業について/基金の効果的な運用について/

質疑 孤独・孤立対策について

仙台市立八木山中学校生徒襲撃事件等、いわゆる「無敵な人」による通り魔的な加害事件が相次いでいる。

中年層の自暴自棄の人が生まれる背景には失業など経済的な貧困、孤独・孤立の問題がある。中年層の孤独・孤立対策、社会的セーフティーネットは未整備であるが、本県の対策を伺う。

保健福祉部長 国の事業展開を受け対策を検討 と回答

県や市町村では(1)自立相談支援センターにおける生活困窮等の相談対応、(2)みやぎジョブカフェによる就職支援、(3)ひきこもり地域支援センターでの相談対応や家族教室、(4)自死対策推進センターにおける相談対応などの体制を設けている。

国では、孤独・孤立対策の重点計画を定め、今後の事業展開を検討していることから、県としても実情を踏まえた対策を検討していく。



その他の質疑 みやぎ型管理運営方式について/4病院再編について/
教育について/犯罪被害者支援について/
「データからみたみやぎの健康」について/



わたなべ拓委員
(自民)



伊藤吉浩委員
(自民)



質疑 **基金一括運用**の取組成果と今後の取組は

令和3年度中は43基金が存在しており、令和3年度末現在高は約3,766億1,539万円である。基金一括運用は令和2年度から開始され、令和3年度からは債券運用も開始している。債券運用は総額100億円の運用を5年間で構築する計画であり、毎年20億円分の債券の購入を見込んでいるが、令和3年度の運用益を含めた一括運用の取組成果と今後の取組の方向性を伺う。

会計管理者兼出納局長 **一括運用による運用益は800万円** と回答

基金における現在の一括運用の対象は35基金である。令和3年度の基金運用益は全体で約9,700万円で、うち、一括運用による運用益は約800万円となっている。

今後、令和7年度までに100億円相当の債券を購入することとしているが、安全性及び流動性に十分に配慮しながら、預金金利の動向も踏まえ債券運用額の拡大を検討するなど、運用の効率性を高めていく。



その他の質疑 行財政運営における持続可能性について/
東日本大震災から学ぶ持続可能性について/
新型コロナウイルス感染症から学ぶ持続可能性について/

質疑 **水道用水供給事業**について

使わないダム使用权や水利権を実態にあわせて水力発電や治水等の別の用途に変更するなど、国と協議し、広域水道の過大な計画を見直すべきと考えるがいかがか。

公営企業管理者 **小水力発電への活用を協議中** と回答

ダム使用权は国の許可を受けなければ移転または変更することはできない。また、ダム使用权は取水の有無に関わらず、全体計画に基づくダム管理費用が必要となるため、移転または変更後の他のダム使用权者の負担などを考慮し「引受先が確保できなければ、移転又は変更は困難」と国から示されている。

なお、現在ダム使用权として確保している水量の一部は未利用となっていることから、新たな小水力発電への活用について、国や関係機関と協議を行っている。



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症への対応について/
エネルギー価格高騰対策について



福島かずえ委員
(共産)



質疑 奨学金返還支援制度の導入を

2年連続で全国ワースト2位となった本県の合計特殊出生率を向上させていくためには、結婚や出産を希望する県民が早期にその望みをかなえられるよう支援を充実する必要がある。若者への経済支援策として、他県で導入が広がっている奨学金の返還支援制度を本県でも早期に導入すべきではないか。

知事 情報収集に努め検討を行う と回答

奨学金返還支援制度は、若者の地方定着を促進するものであることや、市町村へは手厚い交付税措置が講じられることなどから、市町村が実施し、県は制度の普及や助言等を行うものと捉え取り組んできた。

一方、34都府県においては、産業人材の確保と若者の地元定着支援を目的として奨学金返還支援を事業化していると認識している。

県としては、制度を導入した自治体の情報収集に努め、事業効果や課題などを踏まえながら検討する。



遠藤伸幸委員
(公明)



その他の質疑 少子化対策と若者支援について/行政DX化と職員の働き方改革について/救急医療体制の充実について/バリアフリーみやぎ推進事業について/

質疑 原子力防災訓練について

今年2月に行われた令和3年度原子力防災訓練の評価書で「放射性プルーム通過後早めに一時移転すべき」とあるが県も同じ認識か。福島第一原発事故における放射性プルームの動きをみると数時間単位で通過しているが、避難退域時検査等場所における放射性物質付着検査の準備等は間に合うのか。

復興・危機管理部長 状況把握及び屋内退避の時間を利用し準備 と回答

県では、屋内退避及び一時移転に関して、国が策定した「原子力災害対策指針」に沿って、まずは屋内退避し、浮遊する放射性物質が通過した後、空間放射線量率が毎時20マイクロシーベルトを超えた場合には、1週間程度以内に一時移転を行うとの具体的な対応を定めている。

なお、原子力災害は、原子力発電所の状況に応じて段階的にリスクが明らかになり、段階的にリスクに備えることとなる。その時間及び屋内退避の時間を利用し、避難退域時検査等場所を開設することとしている。

岸田清実委員
(社フォ)



質疑 美術館費について

工事期間休館中の県美術館へ足を運ばせる手立て、関心を持ってもらう仕掛け等においては、創作活動に関わる県民の参加、声も大事である。

また、オープン記念事業等の仕掛けも必要であり、令和7年度中にリニューアルオープンであれば、2～3年というのはあっという間であり、今から準備しないと間に合わないと思うがいかがか。

知事 アウトリーチでの美術講座等を計画 と回答

これまで、美術館での美術講座やワークショップなどは、主として館内で行ってきたが、休館中はアウトリーチでの実施を計画し、県内各地域での展開を図る。

休館中であっても、このような美術館の取組に広く県民の皆様に参加していただくことが大事だと考えている。

また、リニューアルオープン時の記念事業については、準備期間は限られていると認識しており、準備を着実に進めていきたい。



菅間進委員
(無所属の会)



質疑 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進について

誰もが自らの希望や適性に応じた就業を通じ、それぞれの地域でいきいきと社会に貢献していく事ができる社会の実現は本県の目指す姿である。

県内民間企業における障害者実雇用率の令和3年度実績は2.21%と、法定雇用率2.3%を下回る結果となっているが、法定雇用率の未達成企業への理解促進も含め、今後の具体の取組方針について所見を伺う。

経済商工観光部長 障害者雇用への理解促進と法定雇用率達成に取り組む と回答

県内民間企業における障害者実雇用率は全国平均を上回るものの、法定雇用率を下回っている。また、一般就労に向けて約4,700の方が求職しているところであり、企業における人材確保を図る上でも、障害者雇用の促進を一層図る必要がある。

令和4年度は、企業訪問や各種セミナー、特別支援学校の見学会など企業と障害者相互の理解を深めるため様々な取組を実施している。

今後も宮城労働局とも連携しながら、障害者雇用への理解促進と法定雇用率の達成に向けて取り組む。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 重大過失事案と内部統制について

未処理事案として、歳入歳出外現金で約2千万円の欠損額が発生しているとの意見及び報道があった。県では歳入歳出外現金も一般歳入歳出の例により取り扱うものとされているが、今後のチェック体制も含め、現在の歳入歳出外現金取扱状況と改善策について伺う。



高橋啓委員
(緑風会)



会計管理者兼出納局長 改善策については状況確認後に検討 と回答

歳入歳出外現金は、保証金、保管金及び担保金の3つに分かれており、このうちの保管金における職員給与に係る所得税について、残高不足が明らかになったもの。

この所得税保管金の現在の取り扱いについては、毎月、源泉徴収した所得税の額と、翌月に税務署へ納税した額が一致していることを確認している。

なお、事務処理における改善策については、現在、所得税以外の科目も含めて状況の確認を進めているところであり、その結果も踏まえて検討する。



佐藤剛太委員
(無所属)



質疑 「社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる」について

全国学力テストがすべてではないが、近年、本県は全国平均点を下まわる結果になっている。目に見える結果が必要だと考えるが、見解を伺う。

教育長 「学力向上マネジメント支援事業」を拡大 と回答

全国学力・学習状況調査において、全国平均に届いておらず、学力向上は我が県の継続した課題であると捉えている。

県教育委員会では、児童生徒のつまづきを解消するところから力を入れた「学力向上マネジメント支援事業」を継続して実施しており、成果も見られている。

今後はこの取組を拡大し、結果に反映できるように、事業の推進に努める。



総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 など16件
- 請願
政府及び国会に対し私学助成に関する意見書の提出を求めること
について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

- 陳情送付
宮城県議会は厚生労働省に潜在看護師を活用する意見書を
提出に関することについて
⇒その他の詳細については[こちら](#)

常任委員会

開会中の令和4年9月20日、10月11・
12日に常任委員会が開かれ、各委員会
で議案等について審議が行われました。

文教警察委員会の様子

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
富県宮城推進基金条例の一部を改正する条例
⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
建築基準条例の一部を改正する条例
和解及び損害賠償の額の決定について など4件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
家畜改良増殖法施行条例の一部を改正する条例 など2件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する
条例の一部を改正する条例 など5件
- 陳情送付
管理職を含む全教職員のジェンダー平等研修に関すること
について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

県民と宮城県議会議員との意見交換会

「県民と宮城県議会議員との意見交換会」が9月6日、宮城県議会庁舎1階ラウンジにて開催されました。意見交換会では、「議会の広報・広聴活動を考える」をテーマとし、ワールドカフェ方式により開催し、参加者の皆様から様々な意見がなされ、活発な意見交換会となりました。



意見交換会の様子



ラウンジコンサート開催!!

9月15日の開会日に、ラウンジコンサートを開催し、操春会による琴とフルートの演奏が行われました。当日は、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ、感染防止対策を徹底した上で観客席を分散した形ながら、大変多くの方にお集まり頂きました。



11・2月定例会出演者決定!!

令和4年11月定例会の出演者：

聖和学園短期大学ハンドベルクワイア

ハンドベルによる演奏。藤崎前クリスマスコンサートや東北支部ハンドベルフェスティバルなどの他、ボランティアでの出張演奏等様々なイベントに出演。

令和5年2月定例会の出演者：

古川学園高等学校吹奏楽部

吹奏楽による演奏。日本学校合奏コンクールグランドコンテスト全国大会銀賞、全国ポップラーステージ吹奏楽コンクール全国大会優秀賞、シンフォニックジャズ&ポップスコンテスト全国大会金賞受賞。年間30公演以上の演奏活動を行っている。

予算特別委員会

■予算調製方針 令和4年10月21日

令和5年度予算調製方針にあたって、県の財政運営についての説明及び質疑が行なわれました。





庄田圭佑委員
(自民)



質 疑 **DX活用**の方向性について

令和5年度の政策展開の方向性として、DXによる「変革みやぎ」実現に向け、あらゆる分野でICT等デジタル技術をフル活用するとの記載がある。令和5年度はどの分野に重点的に取り組むのか。また、予算規模についても伺う。

企画部長 **引き続きあらゆる分野で取り組む** と回答

DX関連施策については、「みやぎ情報化推進ポリシー」に基づき、取組を進めることとしており、令和5年度も引き続き重点目標である「県民サービスの向上」、「地域の課題解決と活力の創出」、「働き方改革の推進」などあらゆる分野で取り組む。

予算規模については、まだ要求段階にあるため、固まっていないが、各部局において様々な分野でDX施策の予算要求に向けた準備を進めている。



録画 [その他の質疑 財政運営について/新・宮城の将来ビジョンからみた予算編成について/](#)

質 疑 **令和5年度予算編成方針**について

来年度予算を編成する上で、現下の経済状況についても考慮する必要がある。特に光熱費や燃油の高騰、物価高騰は止まる気配がなく「物価高」による倒産件数も増加している。令和5年度の当初予算でも物価高騰対策予算が必要だと考えるが、認識はどうか。また、物価高騰の要因についてご所見を伺う。

知 事 **国の予算を踏まえ検討を行っていく** と回答

世界的な脱炭素化へのシフトや新型コロナウイルス感染症からの経済回復による需要増に加え、ロシアのウクライナ侵攻、円安等の複合的な要因により、原油等のエネルギー価格や様々な原材料、資材価格が高騰していると認識している。

今後、国において検討される令和4年度補正予算、令和5年度当初予算を踏まえ、我が県においても予算編成過程で必要な検討を行っていく。



石田一也委員
(県民の声)



その他の質疑 [新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立について/](#)
[DXによる「変革みやぎ」の実現に向けて/社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて/](#)
[障がいの有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現について/](#)
[脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて/](#)





大内真理委員
(共産)



質 疑 頻発化・激甚化する自然災害に備え、**防災・減災**に向けた対策について

現在策定中の「(仮称)みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の中に、メガソーラー計画によって森林が伐採され裸地となってしまった、楽天球場約1,070戸分の伐採された森林の回復と、CO2排出の最も多い石炭火力発電所の全面廃止の2点を大きく位置づけ明記すべきかどうか。

環境生活部長 **引き続き脱炭素社会の実現に向けて取り組む** と回答

「(仮称)みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」では、再生林・間伐による森林整備などにより、森林等による吸収量を維持する目標を掲げている。また、森林の保全を図り、再エネ施設を森林以外の適地に誘導するため、新たな税の導入を検討している。

また、石炭火力発電は、脱炭素社会の実現を目指す上で好ましいものではないと認識しているが、火力発電の在り方については、国際社会の動向などを踏まえ、国が決定すべきものと考えている。



その他の質疑 社会全体で支える宮城の子ども・子育てについて

質 疑 **子ども・子育て・婚活支援**の予算編成について

私立高等学校等就学支援金の上乗せ補助について、東京都内の高校に通う生徒には保護者の居住地による格差が生じており、補填を行うべきと思うが所見を伺う。また、他県から県内の高校に通う生徒にも同様の補填を行うべきと考えるがいかがか。

総務部長 **国に対して制度の拡充・見直しを求めている** と回答

令和3年度の状況を確認したところ、県外へ進学した生徒を支援対象としているのは東京都を含めて2団体、県外からの生徒を支援対象としているのは16団体であった。

要因として、財政的な事情のほか、通学圏域など様々な実情が考えられるが、こうした制度の違いにより、指摘のような課題が全国的に生じている。

このため、全国知事会を通じ、国に対して、大元の課題である年収区分によるギャップ解消等、制度の拡充・見直しを求めている。



横山のぼる委員
(公明)



質疑 農業問題について

令和5年からの肥料，飼料確保の状況，種の供給をどのようにみているのか。

農政部長 春肥については量を確保 と回答

穀物の需要が拡大を続けている一方で，コロナ禍やウクライナ情勢，中国による輸出制限などの影響により，肥料原料や飼料原料の主要産出国からの供給が一部滞る事態となっている。さらに円安により，我が国の購買力も相対的に低下している。こうした状況を受け，国では調達先の多角化を支援するなどしており，来年の春肥をはじめ，肥料や飼料の供給については現在態までのところ量的には問題ないものと考えているが，今後の事態の変化については依然として見通せない状況であると認識している。



クリック!!



録画

その他の質疑 [新型コロナウイルス感染症対応について/再生エネルギーについて/](#)



熊谷義彦委員
(社フォ)



クリック!!



議員
名簿

質疑 安全安心な地域の形成について

警察施設のBCP（事業継続計画）について，停電や燃油の不足が起こった震災時を思えばソーラーパネル設置等のいざという時への備えは不可欠と思うが財政当局の考えを伺う。

総務部長 費用対効果を踏まえ警察本部と相談しながら検討 と回答

警察施設の太陽光パネルの設置については，全庁的にカーボンニュートラルの実現を目指す中で，検討すべき課題と受け止めている。

後年度負担を含めて費用対効果を十分に検証する必要があるが，警察本部から，財政需要や各施設の更新・改築のタイミング等を伺いながら相談してまいりたい。

遠藤隼人委員
(自民)



議員
名簿

クリック!!



クリック!!



録画

その他の質疑 [富県宮城を支える産業としての観光について/](#)
[わが県における人口減少と向き合う少子化対策について/](#)
[取り残されない，取り残さないDX推進について/](#)



質疑 **ウィズコロナ**の政策展開について

国はインバウンド対策として入国制限撤廃等を行い，国内旅行対策として全国支援策を講じている。インバウンドについては，本格回復前に情報発信の再起動を図り，SNS，ライブ配信ウェブサイトの再構築など戦略的な誘客活動を図るべきと考えるが，現状及び令和5年度の観光プロモーションについて伺う。

知事 **デジタルを活用し戦略的な情報発信を行う** と回答

外国人観光客については，水際対策が大幅に緩和されたことから，急速な回復を期待している。

県では，これまで，インバウンド回復を見据え，海外事務所や現地サポートデスクによるPR活動のほか，SNSなどを通じて魅力発信を行ってきた。

令和5年度は，デジタルを活用し，誘客ターゲットの明確化とともに，旅行者のニーズに即した効果的な媒体やPR素材の厳選など，戦略的な情報発信を行っていく。

菅間進委員
(無所属の会)



質疑 **暮らし続けられる安全安心な地域**の形成について

県内の特殊詐欺被害は，平成27年の350件，10億3,551万円をピークに減少傾向であったが，令和3年は280件，4億3,985万円と再び上昇に転じている。

豊かな暮らしを大きく脅かせるこうした特殊詐欺は，引き続き取り締まりを強化し，被害の撲滅に向け全力で取り組んでいく必要があるが，今後の取り組み方針について所見を伺う。

警察本部長 **水際対策とともに取締りにも取り組む** と回答

県警察では，特殊詐欺電話撃退装置等購入費補助金交付事業を活用した固定電話対策をはじめ，ATMの振込制限や電子マネー購入希望者への声掛けなど，金融機関，コンビニエンスストア等と連携した水際対策等を推進している。

今後も，固定電話対策の継続・拡充の検討のほか，関係機関・団体等と連携した広報啓発活動等の各種被害防止対策を推進するとともに，特殊詐欺の取締りについても取り組んでいく。



吉川寛康委員
(21世紀ク)





高橋啓委員
(緑風会)



質疑 「デジタル田園都市国家構想」 施策への支援について

「デジタル田園都市国家構想」施策として実施される，自治体情報システム標準化・共通化について，移行の目標時期が，令和7年度とされているが，各自治体のシステム更改が短期間に集中しての移行となり，また現在使用中のシステムベンダの対応も厳しく，移行期間の延長と財源の支援を求めているがいかがか。

企画部長 必要な支援を継続していく と回答

県としては，対象となる業務の多くが市町村所管であることから，これまで情報提供や相談対応などの支援を実施してきたが，市町村からは期限内での対応が難しいという意見があったため，移行期間の延長及び支援拡充などを国へ要望した。

国では，移行スケジュールや移行に当たっての課題把握と解決を自治体と協力して取り組むとしており，補助金の補助要件の見直しも行われた。

県では今後も必要な支援を継続していく。



質疑 障害者の雇用について

障害のあるなしに関わらず，誰もがその能力と適性に合った雇用の場に就き，地域で自立した生活を送ることができるような社会の実現を目指し，障害のある人の雇用対策を総合的に推進することが必要である。そのためには，多様な障害特性に対応した就労支援を行うことが必要だが，現状と今後の取組みを伺う。



佐藤剛太委員
(無所属)



知事 障害特性に対応した就労支援に努める と回答

県では，就業と相談支援を一体的に行う「障害者就業・生活支援センター」を設置しており，ハローワークや就労移行支援サービス事業所，医療機関，発達障害者支援センターなど専門性の高い支援機関，企業などと連携しながら，職業準備訓練や職場実習のあっせんなどとともに，生活習慣の形成などの日常生活に関する助言を行っている。

引き続き，障害福祉と雇用対策，双方の関係機関との連携により，障害特性に対応した就労支援に努めていく。



9月定例会で議決した議案等

(1) 意見書（可決4件）

- 「私学助成の充実強化に関する意見書」
- 「優生保護法問題の早期全面解決を求める意見書」
- 「災害救助法における福祉の位置付けの明確化を求める意見書」
- 「女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書」

(2) 決議（可決1件）

- 「北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議」

(3) 知事提出議案（可決36件、認定2件、同意2件）

- 「令和4年度宮城県一般会計補正予算」
- 「令和4年度宮城県県有林特別会計補正予算」
- 「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」
- 「国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例」
- 「宮城県県税条例等の一部を改正する条例」
- 「富県宮城推進基金条例の一部を改正する条例」
- 「和解及び損害賠償の額の決定について」
- 「財産の取得について（無線アクセスポイント一式）」
- 「工事請負契約の締結について（川内沢ダム本体築造工事）」
- 「令和3年度宮城県一般会計決算及び各特別会計決算の認定について」
- 「令和3年度宮城県公営企業会計決算の認定について」
- 「教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて」
- 「公安委員会委員の任命につき同意を求めることについて」 など

県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

9月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●新副議長の就任挨拶

外崎浩子副議長の後任に、池田憲彦議員が選出されました。
「新型コロナウイルス感染症対策や、昨今の物価高騰、頻発する自然災害への対応など、さまざまな課題が山積している。菊地議長を支え、副議長としての責務を全うする。」

●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御協力くださいますようお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

